

第 1 回構想委員会にあたって

日本電気株式会社 特別顧問
遠藤信博

少子化に伴い、日本の総人口が 1 億人を割り込む可能性が現実味を帯びてきた。こうした状況でも「価値創造力」を維持し、高めていくことは、日本が世界で不可欠な存在であり続けることにつながる。食料やエネルギー資源の自給率の低い日本が経済安全保障を確保する上で必須である。従って、日本の総人口が 1 億人を割り込む前の 2030~2040 年を見据えた中長期の知財戦略を検討することは非常に重要だ。特に、国内市場の縮小が危惧されるなか、国際市場で強みを発揮できる領域を適切にとらえることが不可欠だ。今求められているのは、価値貢献という視点において国際市場で優位性を確保する仕組みの構築である。

価値を創造し、その貢献をグローバルに広げるうえで、国際標準やこれをベースとした認証の活用は有効な手段の 1 つだ。日本に活路をもたらす有望な市場の展開先として、東南アジアやグローバルサウスが挙げられている。彼らは海外からさまざまな製品やサービス、インフラを導入し、それをカスタマイズして自らソリューションを生み出し早期成長を図ろうとしている。そのため、いくら質の良いものを 1 つ導入しても、標準化されたものでなければ、その先の価値の広がりが見込めず受け入れられない可能性が高い。目下の先端技術に関する国際標準化対応はもちろん注力すべきだが、あわせて、耐災害、省エネなど 10 年、20 年先の社会課題を見据え、日本が先行しうる領域の「仕込み」の議論が継続的に必要だ。

豪州のシンクタンク「豪戦略政策研究所 (ASPI)」が今年 8 月末に 64 の重要技術分野の研究力をランキングした「20 年間の重要技術トラッカー (ASPI's two-decade Critical Technology Tracker)」を公表した。

興味深いのは、米中の競争力がこの 20 年で逆転し、直近 5 年間では中国が 57 分野でトップを占め、他国を大きく引き離している点。さらには米中だけでなく、インドやサウジアラビアなどグローバルサウスの国が競争力を高め、トップ 5 に食い込んでおり、相対的に日本の競争力が低下している点である。

日本は今後、人口減に伴い税収が減る可能性もあるなかで、より効率的な予算執行が求められる。将来どの分野の価値創造力を高めるべきかのコンセンサスを形成し、実行にあたっての優先づけが必要となるだろう。加えて、この調査からは、日本より人口が少ないドイツ、英国、さらには韓国がグローバル戦略を実践して競争力を強化している点がうかがえる。これらの国が注力分野を定めるプロセスも参考にしながら、世界の動向と日本の現状を分析し、優先づけを含めた戦略を検討する仕組みを設ける必要性に迫られていると考える。

持続可能な人材供給の仕組みの検討も重要なテーマである。

新たなイノベーションを起こしたり、より大きな価値貢献につなげるために価値創造力を高めたりするうえで、日本は多様性のある人材の育成、輩出が必須だ。これには、個の主体性を尊重した教育が求められる。教育の基本は、FUN-WILL-EFFORT であると考えている。例えば、スポーツ、囲碁、将棋、音楽などのように、幼少期からその道のプロフェッショナルの指導を受け、切磋琢磨する環境に身を置き、学年やカリキュラムに制限されることなく自らの興味や主体性に応じてその能力を育む。これがまさに FUN-WILL-EFFORT の教育である。その効果は非常に大きく、若くして才能を発揮しているケースも少なくない。生物、農学、医学、物理、歴史などの領域においても、まず FUN を感じられる仕組みがあるとよい。GIGA スクール構想で進めているような ICT の活用によって、皆が地理的な制約なく、自らの興味や関心に応じた学びにアクセスできる仕組みを作ることが重要だろう。個の主体性を尊重することは多様性を育てる面でも大いに期待できる。その結果、日本がグローバルに価値貢献するイノベーションの創出拠点になれば、海外からより多くの人材が集まり、その人材を日本に引き留めることで、人口減の日本においても成長をもたらす活力になる。

英国では、英国の大学や大学院を卒業した外国人学生に、英国に定着してもらうため、外国人学生は卒業後も 2～3 年、英国内でスポンサー要さず滞在できるようにしている。そうすることで高度人材に余裕をもって就労先を探してもらい、英国に残る可能性を高めている。人口減少下の日本が人材を確保する方法の 1 つとして、海外人材の呼び込みと定着を図る視点も必須であろう。

知的財産推進計画 2025 の検討ではコンテンツの強化も掲げられている。日本の本質的な強みとして、海を越えても伝わるメッセージ性の高い、日本の文化をベースとしたストーリーもあると思う。科学技術分野の若手人材育成だけでなく、コンテンツ分野でもこうしたストーリーを考える力を育む仕組みを設けることで、今後も世界中を沸かせるコンテンツ大国の地位がより確固なものになると思われる。

以上